

区分	受付番号	受付年月
新規・更新		

一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書

年 月 日

徳島県知事 殿

徳島県が発注する県有庁舎等の維持管理業務の委託契約に係る一般競争入札（指名競争入札）に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、全て真実と相違ないことを誓約します。

申 請 者	郵便番号				－																
	法人番号			－								－									
	住所又は所在地																				
	(フリガナ)																				
	商号又は名称																				
	氏名 (代表者の役職及び氏名)																				
	電話番号	－				－				F A X 番号				－				－			
	メールアドレス																				
	ホームページアドレス																				

連 絡 先	担当者氏名(部署)	()																		
	電話番号	－				－				F A X 番号				－				－		

参加を希望する区分を1つだけ選択し、チェック欄に○を記入すること。

なお、「清掃・設備の保守」を希望する場合は、業務欄に記載している業務を選択すること。

チェック欄	区 分	業 務
	清掃・設備の保守	(清掃業務 設備運転管理業務 消防設備保守業務) ※希望する業務を○で囲むこと。複数でもよい。
	警備業務	※常駐警備業務（主に1号警備）
	植栽管理業務	※植栽の剪定及び消毒等の業務

営業概要書

申請者	商号又は名称							
	代表者役職及び氏名							
経営の状況	売上高	前々事業年度決算			前事業年度決算			
		年 月 日 から 年 月 日 まで			年 月 日 から 年 月 日 まで			
		千円			千円			
		平均売上高 ※千円未満は切捨て			千円			
	前度事業決算年分	自己資本 (A)	千円		自己資本比率 A/B	%		
		総資本 (B)	千円		流動比率 C/D	%		
		流動資産 (C)	千円		利益率 E/B	%		
		流動負債 (D)	千円		※各比率の値については、1%未満の値は切捨てて記入すること。			
		当期純利益 (E)	千円					
	創業	年 月			審査基準日現在の営業年数			
	現組織への変更	年 月			年 月			
	転廃業（休業）	年 月～ 年 月						
県内契約実績	発注者区分	希望する業務ごとの契約金額（千円）						
		清掃業務	警備業務	設備運転管理業務	消防設備保守業務			
	官公庁							
	その他							
	計							
職員状況	対象業務名	従事職員数 対象業務に従事している職員数 (a)	有資格者数 対象業務に従事している職員が当該業務に関する資格を有する人数	若年者数 3か月以上雇用している若年者(35歳未満)数(b)	若年者率 従事職員数のうち、若年者の占める割合 ※(b/a)×100 小数点切捨	女性従事職員数 対象業務に従事し3か月以上雇用している人数		
	清掃業務	人	人	人	%	人		
	警備業務	人	人	人	%	人		
	設備運転管理業務	人	人	人	%	人		
	消防設備保守業務	人	人	人	%	人		
	注) 県内業者の方のみ記入してください。 従事職員とは、社会保険(健康保険、厚生年金保険)加入している職員です。							
	注) 植栽管理業務以外を希望する県内業者の方のみ記入してください。		障がい者雇用	人	3年以上継続して雇用している障がい者数	人		
	注) 清掃業務を希望する県内業者の方のみ記入してください。		ビルクリーニング技能士を有するパート従業員数			人		
			有資格者数(ビルクリーニング技能士のみ)/従事職員数の比率			%		
	注) 申請される全ての方は記入してください。		総従業員数 (県外)	人	総従業員数 (県内)	人		
その他	※該当する項目に○印を付し、それを証明する書類の写しを添付すること。							
	IS09001認証取得	IS014001認証取得	エコアクション21 認証取得	徳島県と災害支援協定を締結している。				
	災害ボランティア活動実績がある。		障がい者就労支援活動実績がある。					
徳島県はぐくみ支援企業認証又はプラチナくるみん認証を継続して受けている。		徳島県がん検診受診促進事業所登録証の交付を受けている。						

委 任 状

年 月 日

徳島県知事 殿

委任者 住 所 又 は 所 在 地

商 号 又 は 名 称

氏 名
(代表者の氏名)

私は、次のとおり代理人を選任し、権限を委任します。

- 1 入札書の提出
- 2 契約の締結
- 3 契約の履行に関する件
- 4 代金の請求及び受領
- 5 その他徳島県との商取引に係る一切の権限

委任期間 令和9年1月1日から令和11年12月31日まで

支店、営業所等	所在地	
	名 称	
代 理 人 の 職 氏 名		
郵便番号		
連絡先電話番号		
連絡先 F A X 番号		
メールアドレス		

誓 約 書

年 月 日

徳島県知事 殿

住 所 又 は 所 在 地

商 号 又 は 名 称

ふ り が な

氏 名

(代表者の氏名)

私は、徳島県が発注する県有庁舎等の維持管理業務の委託契約に係る一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請を行うにあたり、次に該当しないことを誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議はありません。

また、参加資格確認のため必要な官公庁への照会を行うことについて、承認します。

暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であること、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であること。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者であること。

◎暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者の例

- 1 暴力団員が有資格者等の経営に事実上参加していると認められるとき。
- 2 有資格者等及びその役員、使用人が、自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。
- 3 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員に対して金銭、物品その他の財産上の利益を与えたと認められるとき。
- 4 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- 5 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと取引したり又は不当に利用していると認められるとき。

契約実績一覧表

(会社名称) _____ NO _____

発注者コード A・・・徳島県機関 B・・・他の官公庁（国、徳島県内の市町村及びそれらの構成機関等） C・・・民間企業等

対象業務名		清掃業務	設備運転管理業務	消防設備保守業務	警備業務	※該当する業務を○で囲んでください。			注6			
コード 発注者	契約の相手方 (発注者)	注1	業務箇所名 (対象施設名等)	注2	受注金額(契約額) a	注3	外注金額 b	注4	受注外注差引額 (a－b)	実績計上開始日	実績計上終了日	備考
A1	注5				千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
A2					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
A3					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
A4					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
A5					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
B1					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
B2					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
B3					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
B4					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
B5					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
官公庁契約実績合計（A、Bの合計）			千円									
C1					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
C2					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
C3					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
C4					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
C5					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
C6					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
C7					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
C8					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
C9					千円		千円		千円	年 月 日	年 月 日	
その他契約実績合計（Cの合計）			千円									
契約実績総合計（A、B、Cの合計）			千円									

(注) 1 「契約の相手方」の機関名又は課名まで記入してください。

2 「業務箇所名(対象施設名等)」は、建物名等を記入してください。

3 「受注金額」は、契約額(年額分)税込を記入してください。

4 外注発注している場合は、「外注金額」を記入してください。

5 「発注者コード」は、添付する契約書等の写しに記入してください。

6 「対象業務名」は、該当する業務を○で囲んでください。

7 申請する対象業務が複数ある場合又は記入欄が不足の場合は、複写して、それぞれに記入し、提出してください。

※官公庁契約実績とは、発注者が国、県又は市町村等の場合で、指定管理者等はその他契約実績となります。

※3、4の金額については、1つの実績ごとに、百円以下を切捨て千円単位で記入してください。

※契約ごとに記載内容(契約相手、業務内容、契約期間、契約金額、履行場所)がわかる写しを必ず添付してください。

有資格者・許認可一覧表

(有資格者数の欄)

分類	資格・免状等の種類		人数		分類	資格・免状等の種類		人数	
			正規	パート				正規	パート
清掃	1級ビルクリーニング技能士				消防設備等管理	消防設備士	甲種特類		
	2級ビルクリーニング技能士					消防設備士	甲種第1類		
	3級ビルクリーニング技能士					消防設備士	甲種第2類		
	清掃作業監督者					消防設備士	甲種第3類		
	建築物清掃管理評価資格者(インスペクター)					消防設備士	甲種第4類		
総合管理	建築物環境衛生管理技術者					消防設備士	甲種第5類		
	1級ビル設備管理技能士					消防設備士	乙種第1類		
	2級ビル設備管理技能士					消防設備士	乙種第2類		
冷凍機管理	第1種冷凍機械責任者					消防設備士	乙種第3類		
	第2種冷凍機械責任者					消防設備士	乙種第4類		
	第3種冷凍機械責任者					消防設備士	乙種第5類		
電気工作物管理	第1種電気主任技術者					消防設備士	乙種第6類		
	第2種電気主任技術者					消防設備士	乙種第7類		
	第3種電気主任技術者					特殊消防設備点検資格者			
	第1種電気工事士					第1種消防設備点検資格者			
	第2種電気工事士					第2種消防設備点検資格者			
ボイラ管理	特級ボイラ技士				警備	施設警備業務1級			
	1級ボイラ技士					施設警備業務2級			
	2級ボイラ技士					雑踏警備業務1級			
危険物管理	危険物取扱者	甲種				雑踏警備業務2級			
	危険物取扱者	乙種第4類				交通誘導警備業務1級			
						交通誘導警備業務2級			
						警備員指導教育責任者1号			
						警備員指導教育責任者2号			

(許認可の欄)

分類	NO	チェック欄	許認可名	有効期限			
				元号	年	月	日
清掃・設備保守等	1	()	建築物清掃業者登録				
	2	()	建築物空気環境測定業者登録				
	3	()	建築物空気調和用ダクト清掃業者登録				
	4	()	建築物飲料水水質検査業者登録				
	5	()	建築物飲料水貯水槽清掃業者登録				
	6	()	建築物排水管清掃業者登録				
	7	()	建築物ねずみ昆虫等防除業者登録				
	8	()	建築物環境衛生総合管理業者登録				
医療	9	()	医療サービスマーク(院内清掃)				
警備業	17	()	警備業認定証				

※記載した資格を証明する書類の写しを添付してください。

※許認可等を受けている場合は、「チェック欄」に○をし、証明する写しを添付してください。

(会社名称)

[]

対象業務に関する資格については、「申請書作成の手引き」p16（８）⑥を確認してください。

業務従事者名簿（県内パート従業員）

対象業務名

(会社名称)

[]

no	氏 名	性別	年 齡	雇 用 年 数	資 格 名 称
1		男 女		年 月	
2		男 女		年 月	
3		男 女		年 月	
4		男 女		年 月	
5		男 女		年 月	
6		男 女		年 月	
7		男 女		年 月	
8		男 女		年 月	
9		男 女		年 月	
10		男 女		年 月	

※パート従業員とは、1日の所定労働時間及び1か月の所定労働日数が正規従業員の3/4未満であって、社会保険未加入者である労働者を指します。

＜集計①＞				
項 目	人数	比率	備 考	
A 従事職員数（正規従業員）		人	営業概要書（様式第2号）の職員状況欄にある対象業務ごとの「従事職員数」と同じになります。	
B 若年者数（正規従業員）		人		% 比率の計算は B/A×100（小数点第1位切捨て） ※等級格付において15%以上の場合に加点となります。
C 女性従事職員数		人	3か月以上継続して雇用している正規従業員（対象業務に従事していること）の女性の人数を記入してください。 ※等級格付における加点項目です。	

※若年者とは、35歳未満の正規従業員をいい、3か月以上継続して雇用している者をいいます。

＜集計②＞

次の集計項目は、清掃業務を希望する場合に記入してください。

項 目		人数		比率		備 考	
D	ビルクリーニング 技能士の資格を有する 正規従業員数		人		%	比率の計算は $D/A \times 100$ (小数点第1位切捨て) ※等級格付において50%以上の場合に加点となります。	
E	ビルクリーニング 技能士の資格を有する パート従業員数		人	※等級格付においてビルクリーニング技能士(1から3級)のいずれかを 有するパート従業員の方が3名以上の場合に加点となります。			

※ビルクリーニング技能士は1級から3級を対象とします。

事業協同組合等で登録をされる方へ

次の事業協同組合等で登録を希望される方は、この組合等構成名簿を提出してください。

- ・ 中小企業等協同組合法（昭和 2 4 年法律第 1 8 1 号）に基づく、
事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合
- ・ 中小企業団体の組織に関する法律（昭和 3 2 年法律第 1 8 5 号）に基づく、
協業組合、商工組合、商工組合連合会
- ・ 商店街振興組合法（昭和 3 7 年法律第 1 4 1 号）に基づく、
商店街振興組合、商店街振興組合連合会
- ・ 法人以外の共同受注を行う団体

組合等構成員名簿

[illegible]